

第 6 回会議で出された主な意見

(学校と地域の連携のあり方について)

【学校に視点をあてた意見】

(学校現場における裁量権)

企業経営の視点で考えると、学校が学校運営のリーダーシップをとるためには、学校現場における人事や予算面での裁量権の拡大や独自性の発揮が必要。

裁量権の拡大においては、学校現場の教育内容における自主的な判断を保証していく必要がある。

校長に学校の経営目標の決定権がある状況で、経営目標をきちんと説明し、共有化する時間がないことが問題で、まずそこが開かれる必要がある。そのためには評価やアンケートなどの柱立てに従い学校が配慮しながら動いていくことが必要である。

学校の自由度や裁量権の拡大にあたっては、均一な教育サービスは公立学校でおこなっていくという視点や北九州市の特徴も踏まえて、慎重に検討する必要がある。

(学校評価制度)

保育園の第三者評価においても、外部の指摘はすごく痛いところがある反面、園の運営などを自ら見直せるメリットがある。

保育園の第三者評価におけるアンケート調査では、園の保育理念とは相反する意見もあるが、それらを保護者の立場になって吟味し、第三者からの評価を意識することで、自己の振り返りの大切さも分かる。

学校評価制度について、教員の「廃止」、「見直して実施すべき」という意見が60%程度を占めるのはなぜなのか。教員が反対(閉ざされている状況)を向いているのであれば、まずこの部分をクリアしなければ、運営協議会制度の活用や開かれた学校にはつながらない。

管理職は地域との接点が多いが、一般教員は地域とのコミュニケーションの場がなく実感が無い。また、自分達の実際との関係が見えないことから学校評価制度に対する見方が管理職と異なるのではないか。

外部評価などをもっと広く公開すれば、保護者や地域の理解と協力をいただくことができる。

第三者評価では、現場のことをよく理解している人がきちんと評価する必要がある。また、評価を行う際には、現場の負担を増やさないように、上手にやってほしい。

第三者評価と学校関係者評価は目的が全く異なる。第三者評価は、専門家が外部から評価する。学校関係者評価は、(専門ではない)地域の方などが評価することにより、等身大の学校を知ってもらい応援団になってもらうこと、「開く」ということに意味がある。

「評価」が、イギリスの教育改革において学校の競争等を「管理するため」に使われ、その結果学力向上に結びつかず、かえって学校を荒廃させたという流れと、地域の教育力を民主的に受け入れることを「学校が発信」することに使われることで、学校が活性化し、地域に評価されていくという2つの流れがあることを認識して議論すべき。

(学校評議員制度・学校運営協議会制度)

学校評議員制度は、予算、人事など裁量権に一定の限界がある中で、校長が学校の自立性を高めていくときに、経営者として孤立しないように導入されたことを認識すべき。学校評議員制度では、学校に対して十分に意見を言うことができなかったため、運営協議会制度を採用して、学校・地域・保護者・教育委員会などの代表が様々に意見交換するとよい。

P T A活動では、話し合いの主導権は学校が握っていてなかなか保護者の意見は反映されない面があり、その結果、学校の方針に賛同する人くらいしか役員にならない状況が見られた。関係者が対等な立場で議論する学校運営協議会制度は期待が持てる。

学校運営協議会の仕組みを生かし、学校に協力的な意見だけでなく、「声なき声」を反映していくために、委員の任命方法はたいへん重要である。

学校運営協議会は、(学校の裁量、権限という点も踏まえて)教育委員会と現場とが一緒になって議論し、妥当な線を第三者が出すことができるため、現場の問題を解決しやすくなる点が優れている。

学校運営協議会という思い切った提起も選択肢としてあるが、学校評議員制度をもう少し工夫し活用できないか。

学校運営協議会になった時に、知恵を出すだけでなく実際に動いていく組織が北九州市の地域の中で機能するのかという視点での議論も必要。

学校運営協議会では、理念、課題の共有に始まり、課題解決のための実働部隊(安全や生活改善、学力アップ等といった「課題別コミュニティ」)が生まれる形で広がるため、人選の問題(代表性、正当性)は常に課題として残っていく。

(その他)

サービスの均一化として、どこの学校に行っても同じ教育を受けられるためには、マニュアルだけではなく、現場の先生がそれぞれ自分で考えて、個別に答えていく必要がある。

学校は地域との連携の前提として、学校における児童の生活、学力などの実態、学校の目標と実現のための具体的方策、成果と課題などを明らかにし、学校評議員の意見、要望を収集し学校運営に活かすことが必要。

学校現場で最も大事なものは協働であるが、どの先生も協力して同じ仕事を支えあいながらやっつけていこうとしている。

私学の場合、どこで独自性と公共性の折り合いをつけるか。また公教育も、基礎、基本を行いながらどのように個性的に運営し、それをどうやって理解してもらうかが課題である。

多忙感や子どもと向き合う時間の確保について、どの業務をスリム化するのか。あるいは学校が行っていた部分のどこを地域や学校運営協議会が引き受けていくのかという方向性について議論したい。

学校運営を決定する場にも子どもの参加が必要で、自分たちの学ぶ学校や教育内容のことに対して、子ども自身が意見を述べたり決定したりするような仕組みを視野に入れる必要がある。

【学校と地域に視点をあてた意見】

地域と学校が結びつくということは、集団と集団の接点がいかにたくさんあるかということである。学校評価制度等の実施にあたっては、(管理職だけではなく)学校総体、あるいは地域総体として、どれだけコミュニケーションの場が持てるか論議されていくことが必要だ。

学校と地域との接点を増やしていく際には、単なる情報の提供だけでなく、実際にかかわっていく中で意思決定の過程に巻き込んでいくことが必要。

【地域に視点をあてた意見】

コミュニティのあり方をどう考えるかという議論が必要。

地域の教育力を高める取り組みとして、地域で声かけなどを行う協力者を募集し、その輪を広げ積み重ねるといった地域の絆や連帯感を生むような活動を全市的に行うべき。スクールヘルパーなど地域から支援をいただいているが、一方で地域から学校行事への参加要請、教職員の休日の会議や地域行事への出席要請などが多く、連携のために多忙を極めている実態がある。形骸化した連携ではなく、真の意味での協力関係の構築が必要。

(子育てフリースペース等の利用者層を見ると)利用者が広域化しており、園との連携を考えると地域力が育たない。地域、エリアとは何かを考える必要がある。

保護者と地域の人との直接の触れ合いを作っていくことが地域力を強化することにつながる。

学校と地域が結びついていき、地域がクレームなどいろいろなものを受け止める場になる必要がある。

地域で活動する際に、出てこない人や声が届かない人に対して、地域や保護者が組織しながら、周りの人を巻き込んでいくという仕組みも必要である。